

平成30年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称								
060100-204	07-01-06	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		大規模小売店舗の立地に対して、周辺地域の生活環境が良好に保持されること。法に基づく大規模小売店舗の各種届出に係る事務。	商業観光課	
大規模小売店舗立地法に基づく市町村事務	商工部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		大規模小売店舗立地法			77	
060100-204-01	市民	届出処理:3件		届出処理:3件		届出処理:8件	届出処理:5件	
大規模小売店舗立地法に基づく市町村事務								
060100-213	07-01-06	01	一般	法定受託事務		中小企業者であって、社会的、経済的環境の変化等外的要因により、その経営状態が一定の要件に該当し、かつ、長期的にはその業種が回復し発展することが見込まれるものの救済を行う。中小企業が信用保証協会の信用保証を別枠で受けるために必要な、中小企業信用保険法第2条第4項各号に基づく特定中小企業者としての市の認定事務	商業観光課	
中小企業信用保険法に基づく認定事務	商工部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		中小企業信用保険法			77	
060100-213-01	中小企業者	セーフティネット保証:0件震災保証:2件		セーフティネット保証:2件震災保証:0件(見込み)		セーフティネット保証:0件震災保証:0件	セーフティネット保証:1件震災保証:2件	
中小企業信用保険法に基づく認定事務								
060100-216	07-01-06	01	一般	法定受託事務		計量の基準を定め、適正な計量をの実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与することを目的とする。計量法第19条に基づく特定計量器の定期検査及び第22条に基づく特定計量器の定期検査に係る事前調査を行う。	商業観光課	
計量に関する事務	商工部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		計量法			1,001	
060100-216-01	市民	受験者数:141人		平成30年度実施(2年に1回実施)		受験者数:135人	平成28年度実施(2年に1回実施)	
計量に関する事務								